



## 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社イー・ロジット  
コード番号 9327 URL <https://ec-bpo.e-logit.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 児玉 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 池田 忠史

TEL 03-3518-5460

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,147		19		19		170	
2024年3月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	34.94	29.87
2024年3月期第3四半期		

(注) 当社は、2024年3月期第3四半期は連結業績を開示していましたが、2025年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2024年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2025年3月期第3四半期	3,087		472		14.2	
2024年3月期	3,979		279		7.5	

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 438百万円 2024年3月期 297百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	26.2	200		210		220		61.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	6,847,800 株	2024年3月期	3,747,000 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	株	2024年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	4,885,141 株	2024年3月期3Q	3,540,466 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(会計方針の変更に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(四半期貸借対照表に関する注記) .....	6

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、前第3四半期連結会計期間より連結決算に移行しましたが、株式会社EL firstの全保有株式を2024年6月19日付で譲渡し、株式会社EL first及び同社が全株式を保有する株式会社アビスジャパンを連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期会計期間より非連結決算に移行しております。なお、前第3四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期の数値及びこれに係る増減率等の比較分析は行っておりません。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するもとの、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外景気の下振れによる景気への影響や地政学リスク、物価の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します」をパーパスとして、多様なお客様のニーズに寄り添った対応をより深い次元で実現することに取り組んでおります。

当社は2000年の創業以来、通販物流代行サービスを提供してきました。現在は、これまでに培ったEコマース領域でのナレッジを活かし、クライアントをトータル支援するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスとコンサルティング・人材育成サービスを提供しております。

当社が事業を展開するEコマース業界は急速な市場拡大を遂げており、ロジスティックスの出荷数や在庫過多などの流通上の課題を抱えていることや解決のプロセスもより複雑化しているため、EC事業全体の戦略見直しや提案力が求められています。これらに対応すべく当社では、クラウドビッグデータを基盤にした、当社のWMSなどの社内システムにある貴重な情報資産を活用したBIレポートや分析レポートを導入するなど、DX推進の取り組みを強化しております。分析力を強化して、顧客企業視点での課題の把握及び改善提案を行うことにより、顧客企業と伴走し、顧客企業のEC事業成功を支援する真のBPOパートナーとしての成長を目指してまいります。

当第3四半期累計期間の売上高は、フルフィルメントセンターの坪数の減少に伴い既存顧客の見直しを実施した結果、8,147,016千円となりました。既存顧客の見直しによる収益率の改善及びフルフィルメントセンターの坪数の減少による賃借料の削減施策が奏功し、売上総利益については488,417千円となりました。販売費及び一般管理費については、人員数の最適化を図ったことなどによる人件費及び採用費の削減や、活動諸費用の見直しなど経費削減を引き続き推進し、507,699千円となりました。

以上の結果、営業損失は19,282千円、経常損失は19,527千円となりました。さらに、事業所閉鎖損失引当金戻入益198,559千円を特別利益に計上し、税引前四半期純利益は178,347千円、四半期純利益は170,691千円となりました。

なお、当社は、報告セグメントを従来「BPOサービス事業」及び「ファシリティ事業」の2区分としておりましたが、第1四半期会計期間より「BPOサービス事業」の単一セグメントに変更しております。これにより、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて892,279千円減少し3,087,043千円となりました。これは主に、現金及び預金が107,280千円、売掛金が505,171千円、差入保証金が375,065千円減少したことによるものです。

#### (負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて1,644,389千円減少し2,614,053千円となりました。これは主に、買掛金が471,716千円、未払金が434,958千円、資産除去債務（流動）が150,396千円、事業所閉鎖損失引当金が314,235千円、長期借入金が181,404千円減少したことによるものです。

#### (純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて752,110千円増加し472,989千円となりました。これは主に、第三者割当等による新株式の発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ279,436千円増加したこと、四半期純利益170,691千円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末比21.7ポイント増の14.2%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	352,994	245,714
電子記録債権	103,041	75,795
売掛金	1,393,387	888,215
商品	—	8,908
貯蔵品	17,108	28,778
前払費用	155,667	208,021
その他	115,887	102,096
貸倒引当金	△92,717	△92,659
流動資産合計	2,045,369	1,464,870
固定資産		
有形固定資産	250,767	268,876
無形固定資産	107,511	143,861
投資その他の資産		
出資金	64,139	67,007
投資有価証券	152,332	158,180
長期貸付金	294,000	294,000
長期前払費用	44,332	44,443
差入保証金	1,314,859	939,793
その他	2,719	2,627
貸倒引当金	△296,708	△296,616
投資その他の資産合計	1,575,674	1,209,435
固定資産合計	1,933,953	1,622,172
資産合計	3,979,322	3,087,043

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,021,248	549,532
短期借入金	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	290,281	261,871
リース債務	23,463	33,893
未払金	1,328,573	893,615
未払費用	2,031	19
未払法人税等	26,970	24,215
未払消費税等	23,784	48,464
前受金	63,386	55,758
預り金	94,857	85,970
資産除去債務	150,396	—
事業所閉鎖損失引当金	362,277	48,042
その他	869	889
流動負債合計	3,448,141	2,002,272
固定負債		
長期借入金	517,322	335,918
長期預り保証金	148,767	107,945
リース債務	85,135	106,448
資産除去債務	41,826	41,961
繰延税金負債	17,250	19,507
固定負債合計	810,301	611,780
負債合計	4,258,443	2,614,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	604,603	884,039
資本剰余金	524,603	804,039
利益剰余金	△1,445,177	△1,274,486
株主資本合計	△315,971	413,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,985	24,672
評価・換算差額等合計	17,985	24,672
新株予約権	18,865	34,724
純資産合計	△279,120	472,989
負債純資産合計	3,979,322	3,087,043

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,147,016
売上原価	7,658,599
売上総利益	488,417
販売費及び一般管理費	507,699
営業損失(△)	△19,282
営業外収益	
受取利息	78
受取配当金	1,313
受取保険金	1,966
物品売却益	7,202
その他	1,832
営業外収益合計	12,394
営業外費用	
支払利息	3,218
株式交付費	8,739
その他	681
営業外費用合計	12,639
経常損失(△)	△19,527
特別利益	
固定資産売却益	752
投資有価証券売却益	4,927
事業所閉鎖損失引当金戻入益	198,559
特別利益合計	204,238
特別損失	
固定資産除売却損	1,340
移転費用	3,343
和解金	1,680
特別損失合計	6,363
税引前四半期純利益	178,347
法人税、住民税及び事業税	8,350
法人税等調整額	△694
法人税等合計	7,655
四半期純利益	170,691

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、「BPOサービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を「通販物流事業」から「BPOサービス事業」に変更し、また、新たに「ファシリティ事業」を加え、「BPOサービス事業」及び「ファシリティ事業」の2区分としておりましたが、「ファシリティ事業」を行っていた連結子会社の株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期累計期間より「BPOサービス事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当第3四半期累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月19日付で第三者割当増資の払込みを受け、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ252,000千円増加しました。なお、新株予約権の権利行使に伴い、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ27,436千円増加しております。その結果、当第3四半期会計期間末において資本金が884,039千円、資本準備金が804,039千円となっております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	54,926千円
のれんの償却額	500千円

## (四半期貸借対照表に関する注記)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行との間で当座貸越契約を締結しておりましたが、当第3四半期会計期間末現在、解約しております。当座貸越契約は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越限度額	150,000千円	—千円
借入実行残高	60,000	—
差引額	90,000	—